

(別添3)

## 【串間市】

### 校務 DX 計画

#### 1 宮崎県「教育の情報化」推進プランにおける校務DXの取組について

「宮崎県『教育の情報化』推進プラン」においては、「校務DX」に関する、以下の3つの具体的な取組を設定している。

##### ① 業務を支援するツールを活用した効率化の推進

教職員の業務の負担軽減を図るため、業務を支援するツールを活用し、書類作成や情報共有、採点・集計等の作業の効率化を進める取組を行う。また、校務の効率化に関する好事例について、事例集や動画などを共通ポータルサイト等への掲載を通して、広く周知していく。

##### ② 次期校務支援システムへの移行

次期校務支援システムへの移行に向けて、校務系・学習系ネットワークの統合によるデータ連携についての調査研究等を着実に準備を進めていく。

##### ③ 校務における生成AIの活用推進

業務の効率化や質の向上を図るため、生成AIの校務における活用について、国の実証研究における実践例等の情報を各学校に提供するなど、校務における生成AIの活用が推進されるよう支援する。

県が設定したこれらの具体的な取組をもとに、本市としての方向性を設定し、関係各課と各学校が連携を図りながら進めていく。

#### 2 「校務DXチェックリスト」における課題等について

「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議提言」に基づく次世代の校務デジタル化に向け、文部科学省が公表した「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に示されている、教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現するため、本市において、次に掲げる事項を重点的に推進する。

##### (1) GIGA 環境・汎用クラウドツールの一層の活用

教職員には、校務用の個人メールアドレスが付与されており、情報共有や連絡等にクラウド

ドサービスが活用できる環境にある。

教職員間での会議資料等のペーパーレス化や教材の使用など、校内におけるクラウド活用は進んでいるものの、保護者への調査・アンケート、文書配布などを汎用クラウドツールと連携して活用することについては課題が見られ、教職員等の負担軽減・コミュニケーションの迅速化や活性化を可能とする環境を構築するため、教職員と学校現場における課題・ニーズ等の情報共有を図る必要がある。

なお、現状においては、教職員のICT活用能力に個人差があり、上手く活用できていないケースも散見されることから、全ての教職員が効果的に活用できるよう、教職員一人一人のICT活用能力に応じた個別指導やICT研修の実施回数を増やすなどの対応についても、学校やICT支援員等と連携を図りながら、合わせて検討する。

## (2) FAX及び押印の原則廃止

ほとんどの学校でまだ保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務DXを大きく阻害していることが指摘されていることから、緊急連絡や災害時、教育ネットワークの不具合時などFAXの方が電子メール等より効率的な場合を除き、FAX及び押印の原則廃止に向けて、各種関係機関及び学校と関わりのある事業者に対して、教育委員会から慣行の見直しを行うよう、継続的に依頼していくこととする。

## (3) セキュリティポリシーの見直し

本市では「串間市学校教育情報セキュリティポリシー」を策定しているが、運用開始までは至っておらず、今後はクラウドデータやサービス等の内容追加、国の方向性や現状を把握し、本市に合った内容を盛り込み、令和7年度運用開始に向けて進めていく。

## 3 今後の校務支援システムの在り方について

校務支援システムにおいては、宮崎県統合型校務支援システム共同調達・運用協議会のもと、全県下で統合型校務支援システムの共同調達を行っているが、現行のシステムは、ネットワーク分離によるオンプレミス型運用であり、学習系で生成されつつある膨大なデータと、校務支援システムに蓄積された校務系データとの連携が困難であったり、クラウドベースとなっておらず、自宅や出張先での校務処理ができなかったりするなどの課題が見られる。

そのため、校務支援システムの更新においては、文部科学省「次世代の校務デジタル化実証事業」の成果を参考に、校務系・学習系ネットワークの統合やクラウド環境での校務の実施等を視野に入れ、宮崎県統合型校務支援システム共同調達・運用協議会において検討を進めていく。